



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年11月



2022年11月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

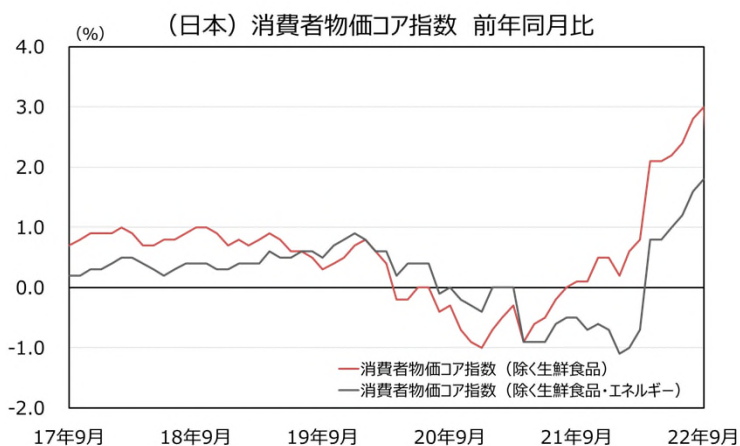
経済環境

：成長幅は減速を予想

日本経済については、経済活動の再開や金融緩和継続、円安による輸出企業の収益拡大、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、9月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.0%（8月2.8%）となりました。資源高や食料価格の上昇、円安による輸入コストの上昇が価格に転嫁され、3%前後の伸び率が当面継続すると予想します。

岸田政権は、新しい資本主義の旗印のもと、財政支出が39兆円の規模となる「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定しました。エネルギー・食料品等の価格高騰への支援により、内需の減退を和らげる効果が見込めるほか、今後は成長投資の具体的な内容が注目されます。



債券市場

：超長期債の利回り上昇基調は継続

◆ 前月の振返り

10月の国債利回りは、超長期ゾーンを中心に上昇（価格は下落）しました。

政府による大規模な経済対策が見込まれ、それに伴い今後の国債発行額が増加するとの懸念が強まったことや、欧米の物価上昇を受けて欧米の中央銀行の引締め基調が継続するとの見方が強まり、日本の国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後についても、超長期ゾーンの利回り上昇基調は継続すると見込みます。

海外の物価上昇基調は早期に転換を見込みがたく、引締めの金融政策は継続されると予想し、海外金利主導で金利には上昇圧力がかかると予想します。ただし、景気悪化懸念に加え、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、イールドカーブコントロール政策が堅持される見通しであることから、残存10年以下の利回り上昇は限定的と考えます。



	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：上値は重いと予想

◆ 前月の振返り

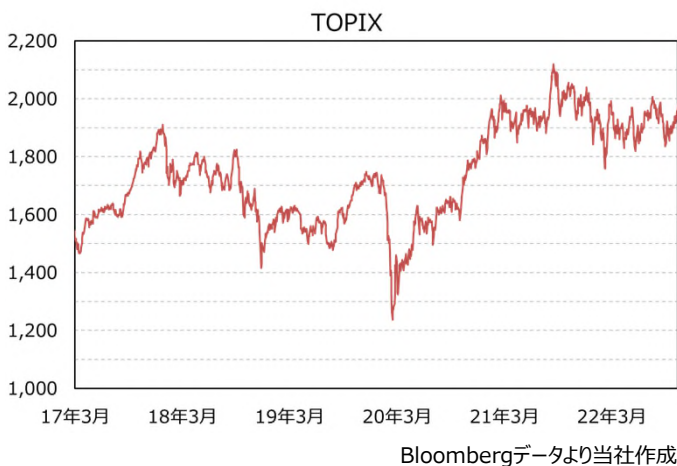
10月の国内株式市場は上昇しました。主要中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、グローバル景気悪化懸念が一旦後退しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開を予想します。

日本企業の業績は、今年度も増収増益を確保する見込みであるものの、市場を大きく押し上げるには至らないと考えます。経済再開や経済対策の効果などを支えに国内景気が底堅く推移する見込みであるほか、自動車生産の正常化、円安効果などもプラスに働くものの、インフレの高止まりや引き締め的な金融政策がグローバル景気に及ぼす悪影響の程度が読みづらく、地政学リスクへの警戒も解けない状況では、先行きへの期待は高まりにくいと予想します。

国内株式市場のバリュエーションには割安感が生じているものの、インフレ鎮圧を目指す米欧中央銀行の金融引き締めがどこまで強まるのか、いつまで続くのかについて予断を許さない状況が続くと見るため、バリュエーションの切り上がりにも期待しづらいと考えます。



	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,929.43	1,900	1,950	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

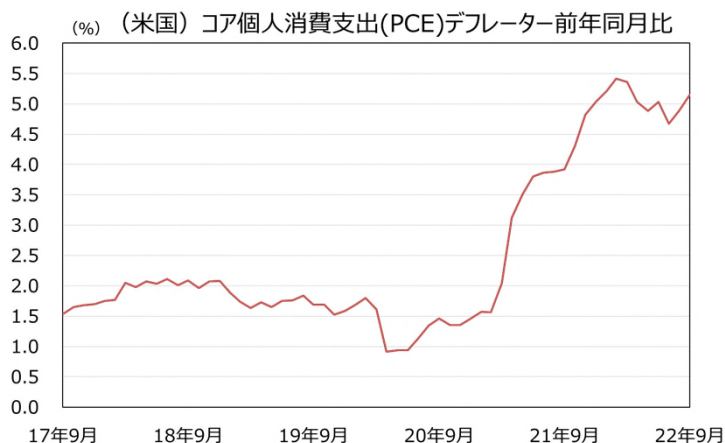
経済環境

：景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の急速な引き締め効果がこれから本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、9月は前年比5.1%（8月4.9%）となりました。また、10月の失業率は3.7%（9月3.5%）となりました。

11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が0.75%引き上げられた一方、今後の利上げについてはこれまでの利上げの累積効果や経済情勢を考慮して決定するとして、利上げペースの減速が示唆されました。一方、政策金利の到達点については前回のFOMCの想定よりも高くなることが想定されるとコメントし、今後は最終的な政策金利の高さ及びその持続期間について注目されます。



債券市場

：利回り上昇基調も、長めの利回り上昇幅は限定的と予想

◆ 前月の振返り

10月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

コア消費者物価指数が上昇基調を維持したことや、引き続き労働市場が堅調であったことなどを受けて、今後のインフレ期待が上昇し、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調を予想するものの、その幅は抑制されると見込みます。

物価上昇懸念が払拭されない限り今後も追加的な利上げが見込まれ、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、米国の金融引締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、長期ゾーン以降の上昇幅は相対的に抑制されると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	4.05%	4.15%	4.40%	4.40%	4.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：金融引き締めの継続を想定するため、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

10月の米国株式市場は上昇しました。

FRB高官によるタカ派発言を受けて、株式市場が下落する局面もありましたが、FRBの利上げペースが鈍化するとの観測によって景気後退懸念が一服、株式市場は大きく上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

11月のFOMC会合において、パウエル議長は最終的な政策金利の水準が従来より高くなるとの見通しを示しました。このため、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いことに加えて、急速に行われた利上げの効果が企業業績に影響を与える可能性が高いことから、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。



為替市場

：金融政策の差による円安圧力を想定

◆ 前月の振り返り

10月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

日本政府による為替介入が警戒されつつも、米国の堅調な雇用情勢やインフレ懸念の高まりを受けて、日米の金融政策格差が意識され、中旬までは円安ドル高が進行しました。下旬には日本政府の為替介入を実施したことや、FRB（米連邦準備理事会）が年内に利上げ幅を縮小するとの観測報道を受け米国金利が低下し、ドル高が一服しました。

◆ 見通し

日米の金融政策の方向性の違いや、資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字が、引き続き円安ドル高要因となると予想します。ただし、日本当局による為替介入への警戒、米国の景気後退懸念の高まりが、円安ドル高の抑制要因となり、徐々にドルの上値を抑えてくると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	3,871.98	3,850	3,900	4,000	4,050
為替 米ドル/円	121.38	148.64	149.00	150.00	149.00	148.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

：潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、エネルギー供給制約が企業の生産活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、10月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.0%（9月4.8%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は10月の理事会で0.75%の利上げを行うと共に、銀行向けのターゲット型長期流動性供給オペ第3弾（TLTRO3）の貸出金利を引き上げ、早期返済を促しました。一方、今後の利上げ姿勢については若干態度を後退させており、景気減速が予想される一方でコアインフレ率が引き続き上昇する状況下において、ECBは難しい舵取りが要求されます。

債券市場

：利回り上昇基調継続も、当面は不安定な動きを予想

◆ 前月の振り返り

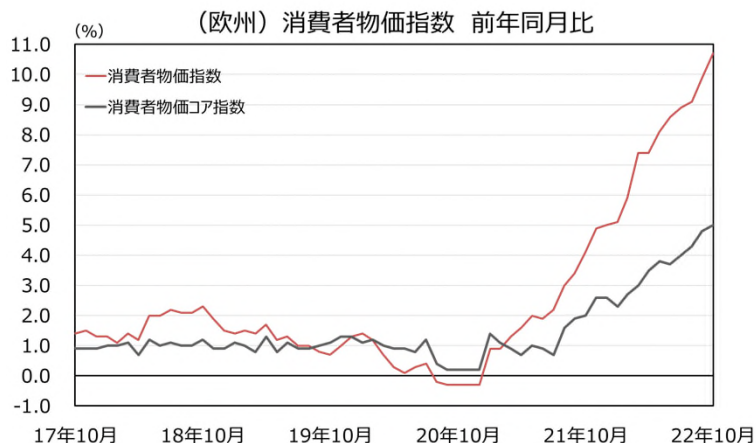
10月のドイツ10年債の利回りは小幅に低下（価格は上昇）しました。

ECB（欧州中央銀行）は決定会合において政策金利の引上げを決定したものの、今後の引上げについては以前に比べて慎重な姿勢を示し、今後の政策金利上昇幅見通しが低下したことで、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は基調として金利上昇を予想するものの、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.14%	2.25%	2.30%	2.30%	2.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：ウクライナ問題等、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

10月の欧州株式市場は上昇しました。

FRBの利上げペースが鈍化すると観測によって米国の景気後退懸念が一服したことや、大規模減税計画を表明したトラス英首相辞任で英金融市場混乱への警戒が後退したことが上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

欧州では、ウクライナ問題によるエネルギー高騰を背景とした景気後退が懸念されています。一方、ラガルドECB総裁は10月のECB政策理事会で0.75%と大幅な利上げを決定し、今後も利上げを続ける姿勢を示しています。このため、引き締め的な金融政策が継続される可能性が高く、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：対円では横ばいを予想

◆ 前月の振り返り

10月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

欧州での物価上昇懸念の高まりを受けて日欧の金融政策格差が意識されたことや、英国の財政悪化懸念の後退の影響によりユーロが支えられたことから、中旬にかけて円安ユーロ高が進行しました。下旬は日本政府が為替介入を実施したことや、ECB理事会が市場でハト派的と解釈されたことから、円安ユーロ高は一服しました。

◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

欧州の利上げ継続は引き続きユーロ高要因になると考えます。一方で、ウクライナ情勢の長期化はユーロ圏経済への強い下押し要因となり、スタグフレーション懸念が高まりやすいことから、当面、ユーロの上値は抑えられやすいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,659.46	1,600	1,620	1,630	1,650
為替 ユーロ/円	135.05	146.90	146.02	147.00	148.26	148.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

**：中国は景気刺激策により底入れ
新興国は金融引き締めが景気に下押し**

中国では、不動産会社の財務健全性への懸念から新規住宅販売の低迷が続くほか、コロナ対策としてロックダウンが一部の地域で行われ、主要経済指標の本格的な回復に時間がかかると予想されます。また、共産党大会の後に発表された新指導部では、習近平国家主席の1強体制が確認されたことから、インターネットや不動産向けの厳格な規制が続くと見方が優勢になっています。

一方で、党内人事の不透明感が払拭されたことから、中国当局の注目は実体経済の立て直しに移しつつあり、ゼロコロナ政策の緩和など景気刺激の追加発表に伴い、景気は次第に底入れすると考えます。

新興国においては、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを継続する国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。ただし、実質金利が高い国も多いため、世界的にインフレ圧力が低下した後は金融緩和余地が大きい点は景気の下支え要因になると考えます。

債券市場

：利回りの上昇幅も徐々に限定的になると予想

◆ 前月の振り返り

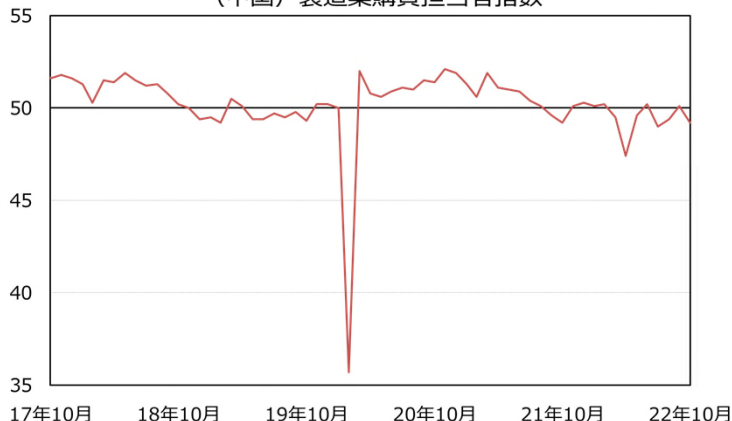
10月の新興国債券市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。

インフレが加速しているポーランドやハンガリー等の中東欧諸国や、大幅な利上げに関わらず堅調な経済成長が続くメキシコ、通貨防衛目的の利上げを実施したインドネシア等の利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかりやすいと思われることから、新興国の金利も上昇すると思われますが、一部の国では利上げサイクルが終盤に差し掛かっているとの思惑も出始めていることから、徐々に上昇余地は限定的になると考えます。

（中国）製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数（利回り）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	7.35%	7.40%	7.50%	7.30%	7.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締めから、神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

10月のエマージング株式市場は下落しました。

中国の党大会で発表された新指導部において習近平国家主席の1強体制が強まったと確認され、インターネットや不動産に対する厳格な規制が今後も続くとの見方から、株式市場は下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

世界的な金融引き締めによるグローバルな景気減速が懸念される一方で、党大会後の中国当局の注目は、ゼロコロナ政策の緩和など実体経済の立て直しに移行しつつあります。このため、エマージング株式市場は、好悪材料入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

10月の新興国通貨は上昇しました。新政権への懸念が高まった中国人民元は対ドルで下落しましたが、大統領選挙で元大統領のルラ氏が勝利したことを好感したブラジルレアルや、中央銀行が政策金利を上回る翌日物預金金利の導入を発表したハンガリーフォリント等が上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、地政学リスクや新型コロナウイルスの感染拡大リスクもあり、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年10月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	52,730.14	57,000	58,000	60,000	61,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,492.83	7,256.06	7,152	7,125	7,301	7,400

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年10月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.1%	5.1%	2.6%	10.4%	2.1%	-0.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.4%	0.5%	0.8%	3.9%	4.7%	-4.4%	0.0%
過去1年間	-3.5%	-1.0%	2.6%	7.3%	4.6%	-9.7%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.7%	7.5%	4.2%	19.4%	2.7%	6.7%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.3%	4.2%	2.8%	13.5%	2.2%	2.6%	-0.1%
過去10年間（年率）	0.8%	12.5%	5.7%	16.9%	3.9%	7.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 10月末 実績値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	373.25	373.58	373.75	373.75	373.75	-1.9%
	10年国債利回り	0.21%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,929.43	1,900	1,950	2,000	2,050	0.2%
	日経平均株価	27,821.43	27,587.46	27,000	27,700	28,400	29,000	-0.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	531.06	530.66	533.68	538.47	543.66	4.1%
	米国10年国債利回り	2.34%	4.05%	4.15%	4.40%	4.40%	4.30%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.14%	2.25%	2.30%	2.30%	2.20%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	7.35%	7.40%	7.50%	7.30%	7.10%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,721.60	5,820	5,950	6,030	6,030	7.9%
	S&P500	4,530.41	3,871.98	3,850	3,900	4,000	4,050	-13.9%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,659.46	1,600	1,620	1,630	1,650	-11.0%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	52,730.14	57,000	58,000	60,000	61,000	-11.5%
為替	米ドル/円	121.38	148.64	149.00	150.00	149.00	148.00	23.6%
	ユーロ/円	135.05	146.90	146.02	147.00	148.26	148.00	8.8%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	7,256.06	7,152	7,125	7,301	7,400	9.7%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。